

国立大学法人等 の決算について

～令和7事業年度～

- 1.概要
- 2.財源の多様化
- 3.人件費
- 4.施設・設備の整備
- 5.附属病院

(注)

- 本資料は、対象となる85法人（4大学共同利用機関法人を含む。）の財務諸表等を集計した上で、全体を通した一般的な傾向を示したものです。したがって、1法人ごとにみるとその特性や規模などによって、財務構造や特徴は大きく異なります。
- 個別の国立大学法人等の財務諸表については、各法人のホームページ等を御覧ください。
- 各資料の経年比較については、原則として直近4年間及び第1期（平成19年度）、第2期（平成22年度）との比較を行っています。
※平成19年度に附属病院のセグメント計上の考え方が改訂されたため、第1期は平成19年度の数値を使用)

1.概要

主な財務諸表の概要

貸借対照表

単位:億円		
科 目	令和7年度	対前年度 増減
■ 資産の部 ■	114,082	(1,047)
(主なもの)		
土地	50,090	(▲ 3)
建物・構築物	27,953	(▲ 395)
機械装置・工具器具備品	7,062	(260)
図書	4,966	(▲ 9)
建設仮勘定	1,227	(241)
現金及び預金	11,521	(241)
有価証券	3,535	(▲ 326)
■ 負債の部 ■	29,479	(1,207)
(主なもの)		
長期借入金	7,856	(▲ 64)
運営費交付金債務	701	(214)
寄附金債務	5,365	(421)
■ 純資産の部 ■	84,602	(▲ 160)
(主なもの)		
政府出資金	63,152	(▲ 2)
資本剰余金	4,117	(▲ 213)
前中期目標期間繰越積立金(※2)	5,607	(▲ 300)
目的積立金	793	(42)
積立金(※3)	10,421	(304)
当期未処分利益	354	(▲ 57)

損益計算書

単位:億円		
科 目	令和7年度	対前年度 増減
■ 経常費用 ■	38,678	(1,989)
(主なもの)		
教育経費	2,224	(374)
研究経費	3,567	(117)
診療経費	10,628	(629)
受託研究費等	3,540	(202)
人件費	16,777	(550)
■ 経常収益 ■	38,993	(1,988)
(主なもの)		
運営費交付金収益	10,982	(154)
附属病院収益	15,008	(859)
学生納付金収益	3,666	(41)
受託研究等収益等	4,341	(146)
寄附金収益	1,279	(▲ 76)
施設費収益	155	(▲ 22)
補助金等収益	2,337	(683)
■ 経常利益 ■ (※4)	315	(▲ 1)
臨時損失	110	(5)
臨時利益	45	(▲ 32)
目的積立金等取崩額	161	(▲ 76)
当期総利益	354	(▲ 98)

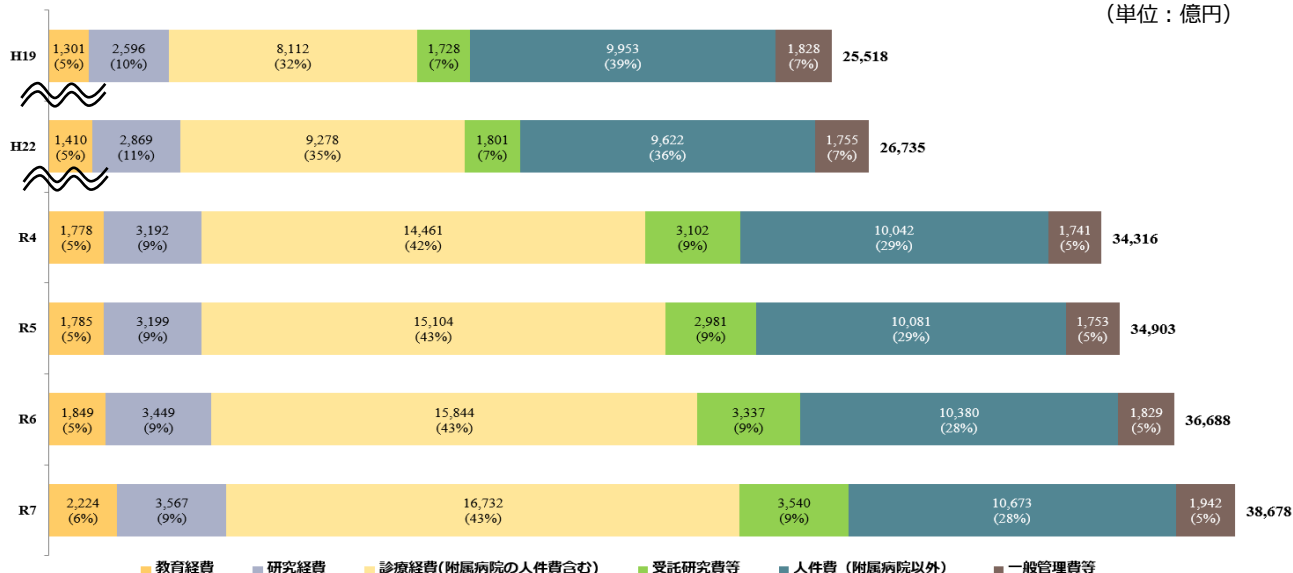
- ※1 金額の単位未満を切捨てしているため、計は必ずしも一致しません。(次ページ以降も同様)
- ※2 「前中期目標期間繰越積立金」は第3期中期目標期間(平成28～令和3年度)から繰り越した積立金であり、法人に現金等がない額(5,208億円)が含まれています。
- ※3 「積立金」は第4期中期目標期間(令和4～9年度)の中で前年度までに発生した会計処理上の形式的・観念的利益等が計上されるもので、法人等に現金等が残っているものではありません。
- ※4 「経常利益」は、経常収益から経常費用を差し引いた額です。

1.概要

経常費用・経常収益の推移

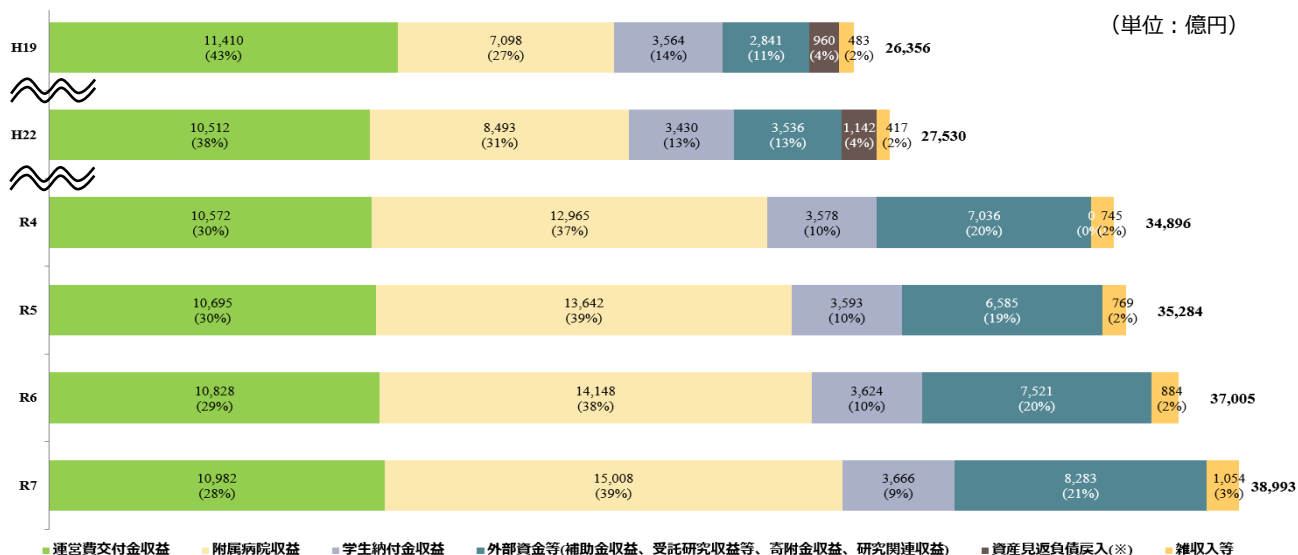
経常費用

(単位：億円)



経常収益

(単位：億円)

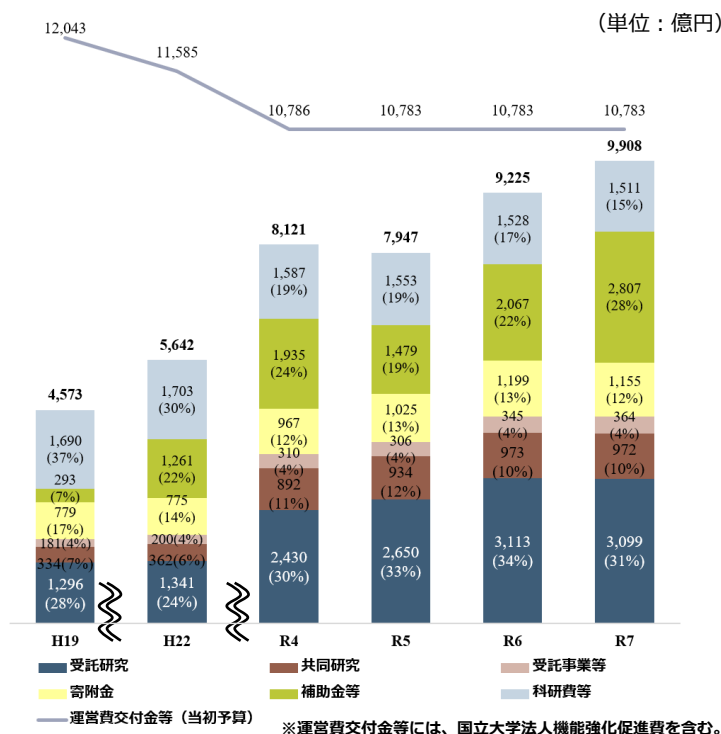


※ 資産見返負債戻入が令和4年度より0となっているのは、会計基準の改訂によるもの

- 経常費用について、教育・研究等の目的別分類による区分を行っており、診療経費や受託研究費等の増加を主な要因に全体として増加傾向にあります。
- 経常収益について、教育・研究等を実施するための費用を賄う財源としての収益であり、附属病院収益や受託研究、寄附金といった外部資金の収益増加を主な要因に全体として増加傾向にあります。（関連：3ページ）
- 特に、附属病院収益及び診療経費については、近年は金額が大きく増加しています。（関連：6ページ）

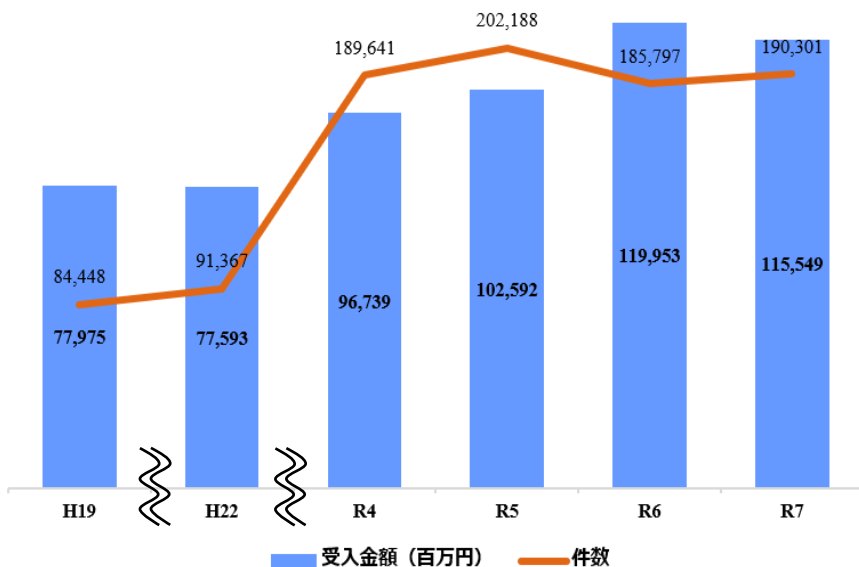
2.財源の多様化

運営費交付金と外部資金の獲得状況（受入額）



- 運営費交付金等（当初予算）について、近年は同程度で推移しています。
- 民間企業や個人等から獲得可能な外部資金については、増加傾向にあります。
- 補助金等について、新型コロナウイルス関連の補助金の減額による影響で、令和3年度以降は減少傾向でしたが、令和7年度は修学支援新制度等の拡充により、前年度より増加しています。

寄附金の獲得状況



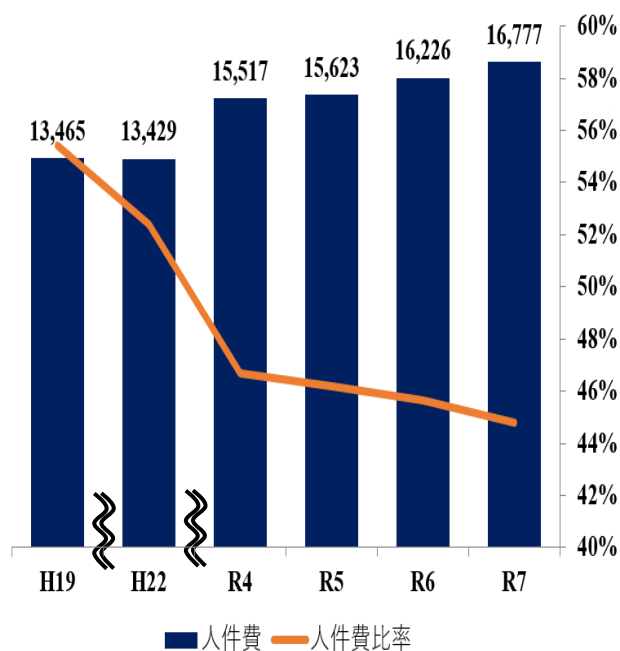
- 令和7年度において、寄附金の受入件数は増加している一方、受入額は約1,155億円と前年度から減少しています。

3.人件費

人件費及び人件費比率の推移

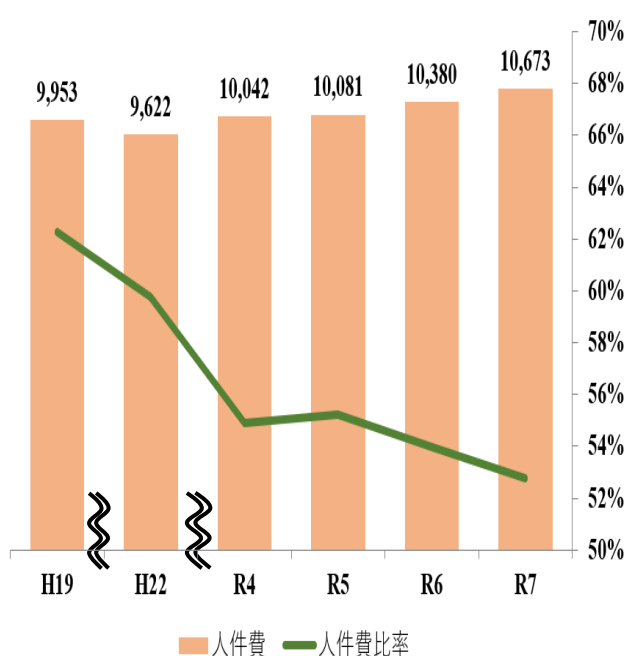
■ 法人全体

(単位：億円)



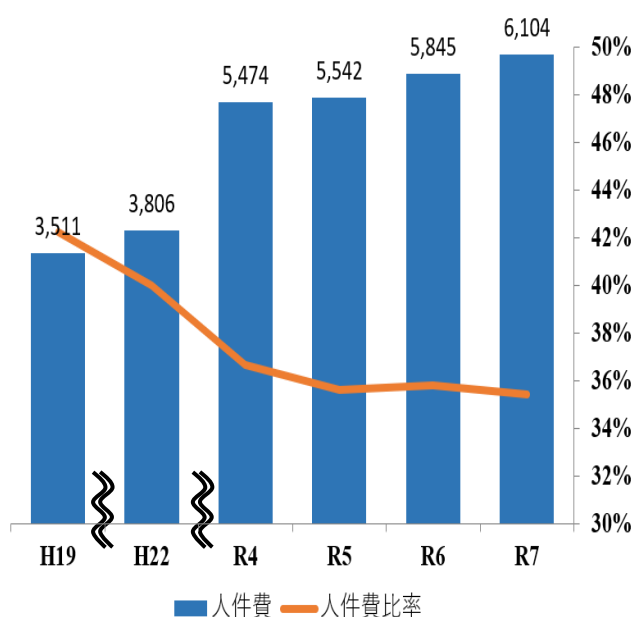
■ 附属病院セグメントを除く

(単位：億円)



■ 附属病院セグメント

(単位：億円)



- 人件費について、足許の人件費高騰等により、令和7年度は法人全体で前年度比で約551億円、附属病院セグメントを除く人件費で前年度比で約293億円、附属病院セグメントにおける人件費で約259億円増加しています。
- 人件費比率（事業規模を示す業務費に対する人件費の比率）について、法人全体・附属病院セグメントともに人件費の増加が業務費全体の増加より少ないため、減少傾向にあります。

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$$

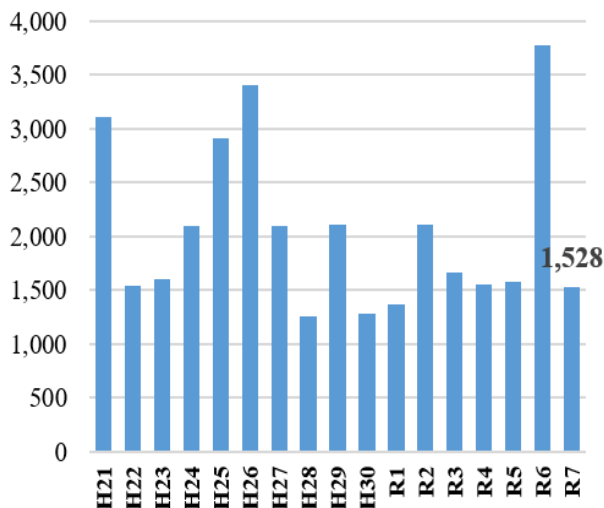
4.施設・設備の整備

固定資産の状況

施設・設備への投資額の推移

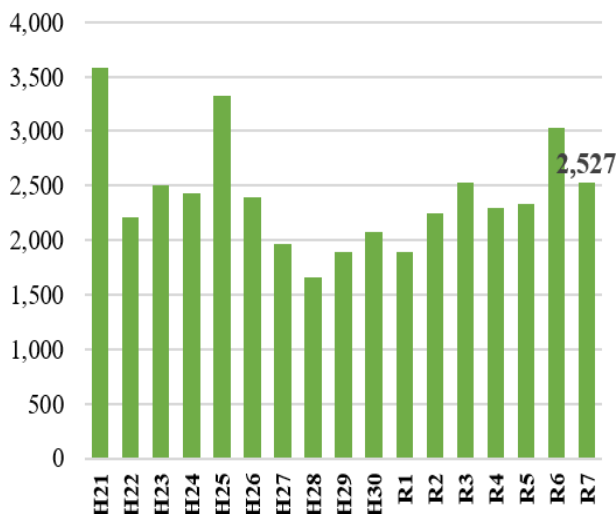
(単位：億円)

施設の状況

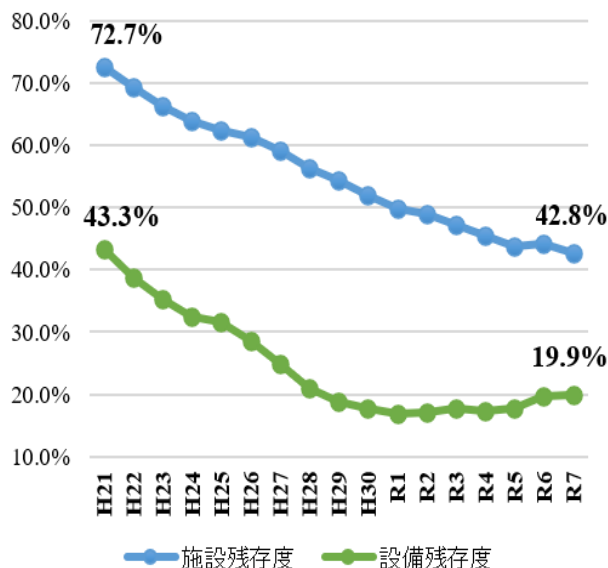


(単位：億円)

設備の状況



施設・設備の残存度



※ 施設の残存度 = $\frac{\text{建物・構築物の簿価}}{\text{建物・構築物の取得価額}}$

※ 設備の残存度 = $\frac{\text{工具器具備品・機械装置の簿価}}{\text{工具器具備品・機械装置の取得価額}}$

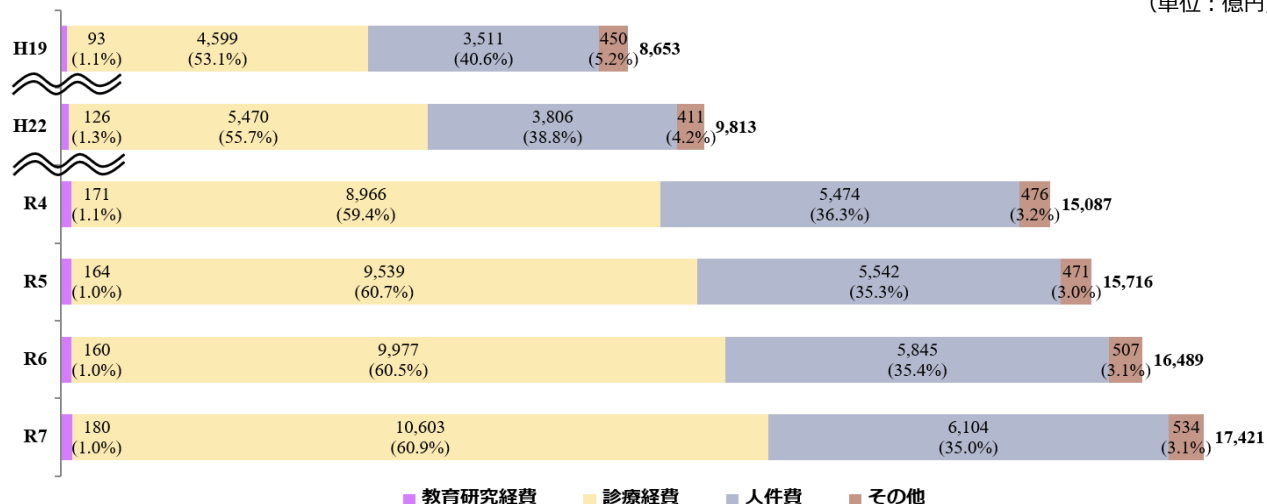
- 有形固定資産（施設・設備）の投資額は、国からの予算措置等の状況により年度ごとに変動が見られますが、大規模な施設整備の完了が重なった令和6年度と比較して、令和7年度は減少しています。
- 施設・設備の残存度について、過去に投資した有形固定資産の老朽化に伴い、施設・設備いずれも減少傾向でしたが、設備の残存度については20%を下回る水準で近年は横ばいとなっています。

5. 附属病院

経常費用・経常収益の推移（附属病院セグメント）

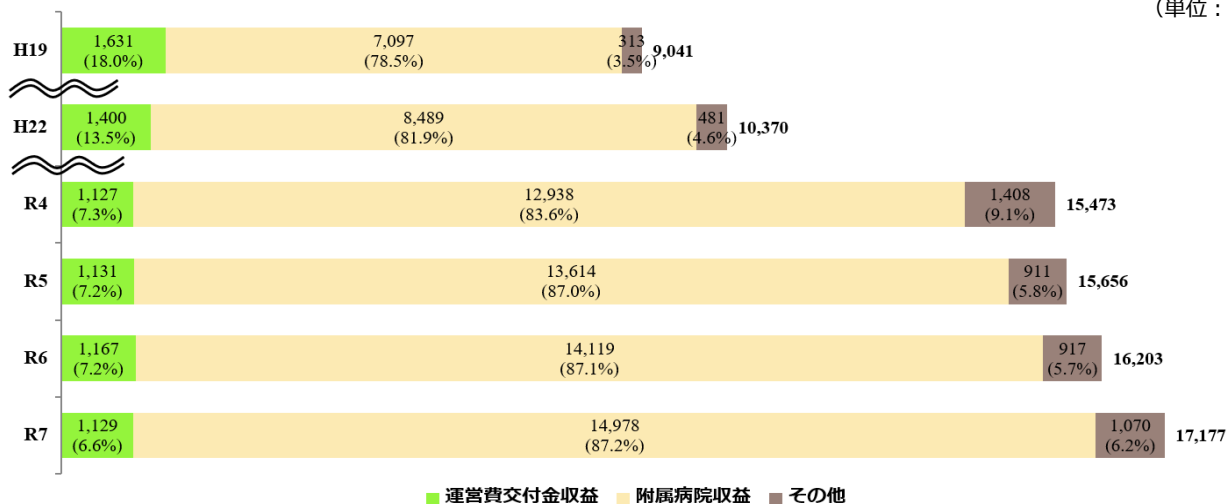
経常費用（附属病院セグメント）

（単位：億円）



経常収益（附属病院セグメント）

（単位：億円）



- 附属病院は、高度な医療の提供、新しい医療技術の研究・開発及び優れた医療人材の養成・輩出を担う地域の中核的な医療機関としての使命を果たし、令和7年度の経常収益ベースで、国立大学法人（81法人）における業務活動の約44%を占め、また、附属病院を有する法人（41法人）における業務活動の約51%を占める経営上重要なセグメントとなっています。
- 法人化以降、附属病院の経営努力により経常収益（附属病院収入等）が増加する一方、高度先端医療の提供に必要な高額な医薬品・医療材料の購入や医療安全等に係る人員体制の整備等により経常費用（診療に係る経費及び人件費等）も増加しており、附属病院は「増収減益」となっています。
- 令和7年度の経常損益について、前年度と比較して附属病院収益が増えています。物価、人件費の高騰により診療経費、人件費も大きく増加し、約244億円の損失を計上しています。

（お問合せ）

高等教育局国立大学法人支援課 財務分析係

電話：03-5253-4111（代表）